

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見通し

学部定員の変更については、平成29年度に学生募集停止を行った経済学部の志願者数、入学者数も加味しながら、総合政策学部及び環境情報学部の志願者数、入学者数の年度推移の状況、またCOCあるいはCOC+事業による地域貢献型大学をめざす大学改革の進展、さらには企業からの本学への求人数の増加など社会的状況を踏まえ、入学者を確実に確保できると判断し決定した。

平成29年度から開始した新カリキュラムにおいて、総合政策学部及び環境情報学部の学びは、それぞれ3分野、2分野に整理されることで、教育・研究そして人材育成の目標を明確にしている。

総合政策学部は、地域・まちづくり分野において公務員養成を主眼に、地域防災の課題を含む地域貢献を明確にしている。国際・経営分野は、学生募集を停止した経済学部の成果を受け継ぎ、「おもてなし」に代表されるサービス産業振興に貢献でき人材などの育成を掲げ、スポーツ・人間分野では、東京オリンピックの開催など、スポーツを通じてその現状と課題を探求できる人材の育成をめざしている。

環境情報学部では、自然環境分野において地域環境、食料問題などを実地に学び、メディア情報分野では、高度化高性能化が進むインターネットや情報処理、また通信と放送の融合が進むメディア技術等を最新の機器・設備により学ぶことで、これらに関わる人材ニーズに答えている。

しかしながら、大学進学者の減少、並びに県外流失等により、入学定員が充足できない状況が続いており、過去6年間の平均入学者数は、全学で209名であり、240名の入学定員を満たしていない。平成30年度に入学定員を4名上回る定員充足を果たしてはいるが、これは総合政策学部の増加によるものであり、環境情報学部は入学定員を満たしていない。このことから、本学が社会的な期待とそれに応えるための安定的な運営を、持続的に進めるためには、入学定員の削減は避けられないものと判断した。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

平成25年度と比較して平成30年度の本学志願者数は、総合政策学部で2.4倍(96名から228名)、環境情報学部で1.9倍(81名から154名)となっており、全体としては増加傾向にあるといえる。平成29年度に経済学部の学生募集停止を行ったが、総合政策学部の志願者が平成28年度と比べて、平成29年度には1.6倍、平成30年度には2倍となったことから、経済学部の学生募集停止による減少がある程度食い留めることが出来ている。

しかし、本学全体の定員充足は、総合政策学部の充足(過去6年間で104%)に

負うところが多く、環境情報学部の過去6年間の平均充足率は77%に留まっている。そのため、平成30年度においては入学定員を充足（102%）させたものの、全体の収容定員充足率は86%となっている。

これらのことから、本学は次のように判断した。

- ①今後において、現行の入学定員240名を募集することは極めて難しいこと。
- ②総合政策学部においては、入学定員を充足しているが、スポーツ学生並びに外国人留学生の比率が高く、今後、この分野の学生募集において、より一層競争が激しくなることが予想されることから、この分野の志願者の減少が避けがたいこと。
- ③環境情報学部においては、定員未充足の状況が続いており、早期に定員充足をめざす必要があること。しかしながら、この地方では同種の内容の学部が比較的少ないこと、さらに一般学生比率が72%と総合政策学部（26%）よりも高いことから、今後も一定の入学者確保が見込めること。

以上のことから、入学定員を、総合政策学部においては30名、環境情報学部においては10名削減することとし、それぞれ130名、70名に減員することとした。

表1 入学志願状況(平成25年度～平成30年度)

学部・学科	年度	志願者	受験者	合格者	入学者	充足率	入学定員
総合政策学部 総合政策学科	30	228	226	192	171	107	160
	29	181	181	161	141	88	160
	28	113	113	108	96	120	80
	27	107	107	102	91	114	80
	26	97	97	94	82	103	80
	25	96	95	91	72	90	80

学部・学科	年度	志願者	受験者	合格者	入学者	充足率	入学定員
環境情報学部 環境情報学科	30	154	152	118	73	91	80
	29	134	130	108	74	93	80
	28	96	96	76	53	66	80
	27	100	100	94	59	74	80
	26	78	78	75	52	65	80
	25	81	79	75	57	71	80

※編入学は除く

- ② 学生確保の取り組みは以下のとおりである。
- ・大学ホームページのトップにオープンキャンパスなどのバナーを設けるなど、ホームページの有効活用。
 - ・四日市大学受験生サイト「SMILE」の開設
 - ・大学案内資料（大学紹介パンフレット、募集要項など）の送付・配布
 - ・受験雑誌への大学及び入試情報の提供、広告の出稿
 - ・大学ポर्टレイトへの参加
 - ・各種進学説明会への参加
 - ・高等学校、予備校、塾への訪問
 - ・日本語学校への訪問
 - ・高等学校からの見学の受け入れ（大学見学会の開催）
 - ・高等学校への教員による出張講義
 - ・オープンキャンパスの開催（年間8回）

表2 オープンキャンパス参加者の推移

入試年度	30	29	28	27	26
述べ参加人数	292	273	296	258	184

※平成25年度から29年度にかけて参加者は約1.6倍になっている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

総合政策学部総合政策学科では、行政学や経済学、語学や異文化、スポーツに関して実社会を視野に入れた具体的な事例をもとに教育、研究を進め、主体性・独自性を備えた地域社会を支える人材の育成を目指している。また、カリキュラムは、自由（free）、重点的（focused）、柔軟（flexible）の3つをコンセプトに、教養教育から専門教育まで幅広い学生のニーズに対応できる内容となっている。

環境情報学部環境情報学科は、環境問題について文系から理系まで、多角的で幅広いカリキュラム構成で学ぶことができ、人間が取り巻く自然・社会・モノすべての存在を人間にとっての環境とするならば、環境問題とは、それらのあり方を学び、それらの関係性を見つめることから始まると考えている。環境情報学科は、すべての存在を尊重しあい、相互に共存していける社会を創るため、その方法を模索するために、思考する土台となる知識と技術の習得を目指している。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

平成25年度から平成29年度までの本学へ求人件数は、ネット求人の普及もあり、平成28年度には10,000件を超え、1.9倍になっている。

これに伴い就職率も平均97.3%となり、平成29年度には就職希望者をあと一人残すという（99.3%）ところまでに来ている。

表3 求人社数

29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
11,259	10,217	8,990	7,449	5,996

表4 就職率

29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
99.3%	98.5%	97.5%	96.2%	95.1%

また、地域別（本社所在地別）の就職状況は、景気回復と人手不足感の強まりもあり平成29年度には地元就職（三重県・愛知県）の割合が50%を下回ったものの、東京都、大阪府の就職率が平成28年度から20%を超えるなど、求人、就職ともに堅調であり、引き続き安定かつ満足度の高い就職実績が見込まれる。

表5 本社所在地別就職状況（三重県、愛知県）（%）

所在地	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
三重県	25.0	34.1	37.6	42.4	48.7
愛知県	21.5	25.8	29.9	18.4	23.9
東京都・大阪府	26.4	22.7	17.9	17.6	11.1
合計	46.5	59.9	67.5	60.8	72.6